



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) 03-5214-8560
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	143,361	17.4	4,341	6.6	4,752	6.2	2,897	17.8
26年3月期	122,102	△4.8	4,074	△11.2	4,475	△9.1	2,459	△19.4

(注) 包括利益 27年3月期 4,482百万円 (30.7%) 26年3月期 3,430百万円 (△23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.46	53.96	8.7	5.5	3.0
26年3月期	46.45	46.10	8.2	5.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 43百万円 26年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	91,835	35,310	38.3	659.44
26年3月期	81,443	31,197	38.2	586.85

(参考) 自己資本 27年3月期 35,214百万円 26年3月期 31,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,835	△4,024	1,450	15,234
26年3月期	911	△888	423	13,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	953	38.8	3.2
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	853	29.4	2.6
28年3月期(予想)		8.00		9.00	17.00		24.5	

(注) 26年3月期の第2四半期末配当金には創立65周年の記念配当3円00銭を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	2.3	2,500	45.1	2,600	31.2	1,700	30.1	31.83
通期	155,000	8.1	5,500	26.7	5,700	19.9	3,700	27.7	69.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	55,432,000株	26年3月期	55,432,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,031,420株	26年3月期	2,429,663株
③ 期中平均株式数	27年3月期	53,196,168株	26年3月期	52,950,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	117,791	14.7	2,419	△10.5	3,336	△5.5	1,977	△5.0
26年3月期	102,717	△4.8	2,702	△16.5	3,531	△4.9	2,081	27.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	37	16	36	82
26年3月期	39	30	39	00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	75,787		27,523	36.2			513	75
26年3月期	69,164		25,333	36.5			476	22

(参考) 自己資本 27年3月期 27,434百万円 26年3月期 25,240百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	63,000	1.2	1,900	61.7	1,200	118.4	22	47
通期	130,000	10.4	4,150	24.4	2,600	31.5	48	69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月29日(金)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

上記説明会のほかにも、当社では、平成27年7月4日(土)に個人投資家の皆様向けに事業・業績に関する会社説明会の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
7. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格は下落したものの円安による原材料価格の高騰、消費税増税の影響の長期化、一部の国や地域における政情不安、中国や新興国経済の成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外向け肥料プラント用設備やエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が好調に推移したため、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて21,258百万円増加の143,361百万円（前期比17.4%増）となりました。また、営業利益は267百万円増加の4,341百万円（前期比6.6%増）、経常利益は277百万円増加の4,752百万円（前期比6.2%増）、当期純利益は437百万円増加の2,897百万円（前期比17.8%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント用設備や石油会社向けのエチレンプラント用設備等の既受注大口案件の納入があり、売上高は1,834百万円増加の30,177百万円（前期比6.5%増）となりましたが、平成27年4月に取得したバイナリー発電装置の製造販売権の償却負担もあり、セグメント利益（営業利益）は367百万円減少の932百万円（前期比28.3%減）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・ベトナム向けを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が好調に推移し、売上高は5,596百万円増加の35,937百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は254百万円増加の1,888百万円（前期比15.6%増）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また製薬業界向け設備の売上計上もあり、売上高は4,555百万円増加の41,070百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は379百万円増加の3,216百万円（前期比13.4%増）となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装関連設備および車載関連機器の製造装置等の販売が好調で、またヨーロッパにおいて自動車関連業界向け設備等の大口案件の売上があったため、売上高は9,124百万円増加の33,622百万円（前期比37.2%増）、セグメント利益（営業利益）は396百万円増加の1,465百万円（前期比37.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済政策を背景として引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の下落、輸入原材料の高騰、新興国を中心とした海外景気の停滞懸念等、予断を許さない状況にあります。

平成28年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高155,000百万円（前期比8.1%増）、営業利益5,500百万円（前期比26.7%増）、経常利益5,700百万円（前期比19.9%増）、親会社に帰属する当期純利益3,700百万円（前期比27.7%増）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高130,000百万円（前期比10.4%増）、経常利益4,150百万円（前期比24.4%増）、当期純利益2,600百万円（前期比31.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末と比べて10,392百万円増加の91,835百万円となりました。これは主に、プラント関連の前渡金の増加やバイナリー発電装置に係る製造販売権の取得によるものであります。

負債合計は、6,278百万円増加の56,524百万円となりました。これは主に、プラント関連の前受金の増加やバイナリー発電装置の製造販売権取得に係る借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、4,113百万円増加の35,310百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、当期純利益2,897百万円を計上したことや株式相場の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本は35,214百万円となり、自己資本比率は38.3%となっております。

②キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	12,894	13,585	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	911	3,835	2,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	△4,024	△3,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	1,450	1,026
換算差額	244	388	144
現金及び現金同等物の増減額	691	1,649	958
現金及び現金同等物期末残高	13,585	15,234	1,649

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,649百万円増加し、15,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,835百万円の増加（前期比2,923百万円増）となりました。これは主に、プラント関連の前渡金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上やプラント関連の前受金の増加があったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,024百万円の減少（前期比3,136百万円減）となりました。これは主に、バイナリー発電装置に係る製造販売権の取得を行ったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,450百万円の増加（前期比1,026百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、バイナリー発電装置の製造販売権取得に係る借入金の借り入れを行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	30.5	35.4	38.2	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	25.8	31.6	29.9	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.3	—	0.9	9.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	—	117.5	9.5	48.9

注 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、8円とする予定であります。すでに実施いたしました中間配当8円とあわせて、年間では16円となります。また、次期につきましては、業績予想数値を達成することにより、適正な配当を行う予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社および関連会社6社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社および関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開發生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ソーラーソリューション(株)および関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックから仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

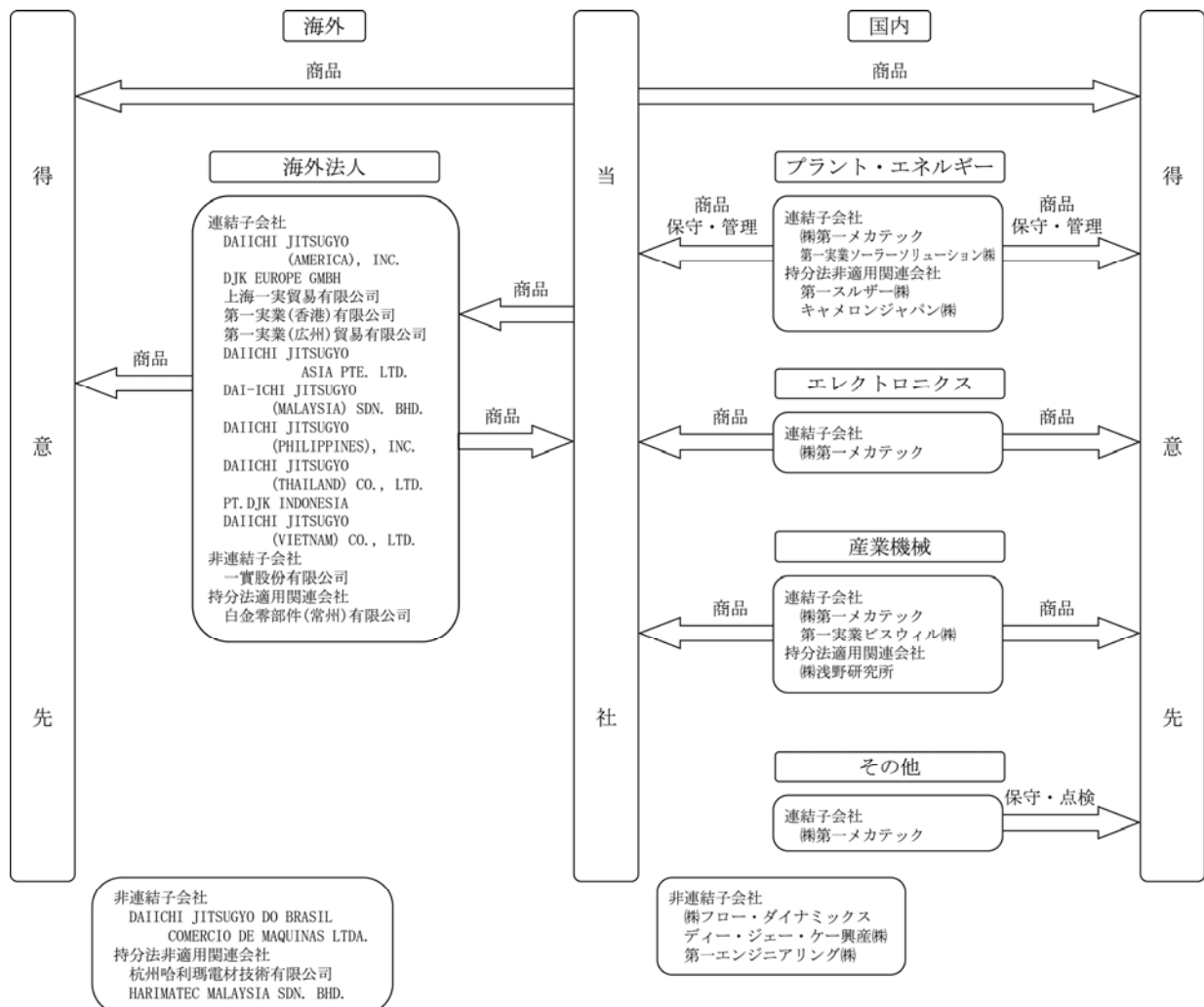
(海外法人)

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品の販売を行っており、当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行うほか、一部は子会社(株)第一メカテックが役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社是三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「AIM2015」

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期
売上高	122,102	143,361	155,000
営業利益	4,074	4,341	5,500
経常利益	4,475	4,752	5,700
当期純利益	2,459	2,897	3,700
総資産	81,443	91,835	92,000
自己資本	31,104	35,214	36,000
有利子負債	8,809	11,035	8,000
ROE	8.2%	8.7%	10.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！」をスローガンとして、平成25年4月から平成28年3月（2013年4月から2016年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「AIM2015」を策定しております。

今後も、中期経営計画「AIM2015」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

1. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大

1) グローバルなビジネスを徹底捕捉

- ① 経営資源最適化と戦略的投資
- ② コア・ビジネスの深耕による収益の拡大
- ③ 新たな成長市場の獲得

2) 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造

- ① 新エネルギー事業の開拓と優位性の確保
- ② 開発商材と既存商材を組み合わせた最適生産システムの提供
- ③ 成長分野と独自商品開発への積極的投資

2. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進

1) 事業軸経営システムの整備・転換

- ① 事業軸移行に伴う社内基盤の整備
- ② 情報インフラの整備
- ③ 物流の多様化対応とリスク管理およびコスト削減

2) 意識改革および人財の育成

- ① ポリシー・ルール・マニュアルの策定および徹底活用
- ② リスクアプローチとガバナンス教育の徹底
- ③ CSR・環境への取り組み強化

3) 財務体質の更なる強化

- ① 自己資本比率の向上・ROE10%の維持
- ② 有利子負債の有効活用
- ③ グローバル展開に伴う債権回収リスク管理の強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,657	15,361
受取手形及び売掛金	33,901	34,762
電子記録債権	321	945
リース債権及びリース投資資産	86	34
商品及び製品	8,579	7,795
仕掛品	962	796
原材料及び貯蔵品	319	537
前渡金	7,515	9,347
繰延税金資産	522	646
その他	4,657	4,997
貸倒引当金	△247	△344
流動資産合計	70,276	74,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,285	1,446
減価償却累計額	△724	△820
建物(純額)	560	625
機械装置及び運搬具	596	580
減価償却累計額	△298	△364
機械装置及び運搬具(純額)	298	216
工具、器具及び備品	941	897
減価償却累計額	△587	△642
工具、器具及び備品(純額)	353	254
土地	610	610
E S C O事業資産	※4 132	※4 132
減価償却累計額	△57	△65
E S C O事業資産(純額)	74	66
太陽光発電事業資産	※3, ※5 743	※5 763
減価償却累計額	△23	△61
太陽光発電事業資産(純額)	720	702
賃貸用資産	610	984
減価償却累計額	△400	△454
賃貸用資産(純額)	209	530
建設仮勘定	326	32
有形固定資産合計	3,155	3,038
無形固定資産		
製造販売権	—	2,791
その他	143	374
無形固定資産合計	143	3,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,648	※1, ※2 8,785
長期貸付金	22	22
退職給付に係る資産	—	732
繰延税金資産	149	328
その他	1,287	1,511
貸倒引当金	△239	△628
投資その他の資産合計	7,868	10,751
固定資産合計	11,166	16,955
資産合計	81,443	91,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,272	27,781
短期借入金	※7 8,041	※7 8,209
1年内返済予定の長期借入金	104	463
未払法人税等	1,064	869
前受金	9,605	11,578
賞与引当金	645	728
役員賞与引当金	77	81
アフターサービス引当金	225	168
その他	1,304	2,328
流動負債合計	48,341	52,209
固定負債		
長期借入金	546	2,313
繰延税金負債	526	913
退職給付に係る負債	562	272
役員退職慰労引当金	42	24
その他	227	792
固定負債合計	1,904	4,315
負債合計	50,245	56,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	21,808	24,170
自己株式	△1,029	△866
株主資本合計	29,670	32,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,871
繰延ヘッジ損益	△15	△101
為替換算調整勘定	646	1,363
退職給付に係る調整累計額	△325	△113
その他の包括利益累計額合計	1,434	3,019
新株予約権	93	88
少数株主持分	—	7
純資産合計	31,197	35,310
負債純資産合計	81,443	91,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	122,102	143,361
売上原価	104,739	124,438
売上総利益	17,363	18,922
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,240	5,457
賞与	632	605
賞与引当金繰入額	532	584
役員賞与引当金繰入額	77	69
役員退職慰労引当金繰入額	10	3
退職給付費用	325	504
福利厚生費	1,126	1,098
旅費	929	1,006
通信費	224	212
賃借料	1,130	1,219
交際費	264	287
事業税及び事業所税額	70	69
減価償却費	196	374
自動車費	312	337
貸倒引当金繰入額	212	502
その他	2,002	2,247
販売費及び一般管理費合計	13,288	14,581
営業利益	4,074	4,341
営業外収益		
受取利息	66	45
受取配当金	160	178
仕入割引	154	196
為替差益	88	—
持分法による投資利益	36	43
その他	75	236
営業外収益合計	582	700
営業外費用		
支払利息	94	80
為替差損	—	40
支払手数料	65	74
コミットメントフィー	6	26
その他	16	67
営業外費用合計	182	290
経常利益	4,475	4,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	8
投資有価証券売却益	43	—
会員権売却益	0	—
国庫補助金	41	—
負ののれん発生益	※1 27	—
その他	2	0
特別利益合計	120	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	11
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	※2 29	—
事業譲渡損	—	※3 356
固定資産圧縮損	41	—
その他	—	0
特別損失合計	83	368
税金等調整前当期純利益	4,511	4,392
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,905
法人税等調整額	129	△410
法人税等合計	2,046	1,495
少数株主損益調整前当期純利益	2,464	2,897
少数株主利益	5	0
当期純利益	2,459	2,897

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,464	2,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	742
繰延ヘッジ損益	△36	△85
為替換算調整勘定	660	682
退職給付に係る調整額	—	211
持分法適用会社に対する持分相当額	55	34
その他の包括利益合計	965	1,585
包括利益	3,430	4,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,427	4,482
少数株主に係る包括利益	3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	20,258	△1,079	28,070
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,105	3,786	20,258	△1,079	28,070
当期変動額					
剰余金の配当			△899		△899
当期純利益			2,459		2,459
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分			△10	87	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,549	50	1,600
当期末残高	5,105	3,786	21,808	△1,029	29,670

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	844	20	△72	—	791	96	55	29,013
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	844	20	△72	—	791	96	55	29,013
当期変動額								
剰余金の配当								△899
当期純利益								2,459
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	△36	718	△325	642	△3	△55	583
当期変動額合計	284	△36	718	△325	642	△3	△55	2,183
当期末残高	1,128	△15	646	△325	1,434	93	—	31,197

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	21,808	△1,029	29,670
会計方針の変更による累積的影響額			337		337
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,105	3,786	22,145	△1,029	30,007
当期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
当期純利益			2,897		2,897
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分			△22	195	173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,024	162	2,186
当期末残高	5,105	3,786	24,170	△866	32,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,128	△15	646	△325	1,434	93	—	31,197
会計方針の変更による累積的影響額								337
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,128	△15	646	△325	1,434	93	—	31,535
当期変動額								
剰余金の配当								△850
当期純利益								2,897
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	742	△85	717	211	1,585	△4	7	1,588
当期変動額合計	742	△85	717	211	1,585	△4	7	3,775
当期末残高	1,871	△101	1,363	△113	3,019	88	7	35,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,511	4,392
減価償却費	352	874
減損損失	29	—
株式報酬費用	17	25
負ののれん発生益	△27	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	205	481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	80
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△211	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	562	△289
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	12	△57
受取利息及び受取配当金	△226	△224
支払利息	94	80
為替差損益 (△は益)	16	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	356
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△43
会員権売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△7
固定資産除却損	4	11
固定資産圧縮損	41	—
国庫補助金	△41	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,715	△792
前渡金の増減額 (△は増加)	△387	△1,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	931
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△480	△535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,254	79
前受金の増減額 (△は減少)	820	1,653
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△142	488
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△132	—
貸貸資産の取得による支出	△6	△244
その他	△787	884
小計	2,882	5,781
利息及び配当金の受取額	230	231
利息の支払額	△96	△78
法人税等の支払額	△2,105	△2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	911	3,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6	△38
国庫補助金による収入	41	—
有価証券の償還による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△475	△547
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形固定資産の取得による支出	△94	△2,086
投資有価証券の取得による支出	△98	△1,092
投資有価証券の売却による収入	162	—
貸付けによる支出	△418	△7
貸付金の回収による収入	10	79
会員権の取得による支出	△4	—
会員権の売却による収入	2	0
差入保証金の差入による支出	△34	△381
その他	△7	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	△4,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,090	137
長期借入れによる収入	300	2,500
長期借入金の返済による支出	△60	△373
自己株式の取得による支出	△36	△32
ストックオプションの行使による収入	58	143
配当金の支払額	△897	△851
その他	△31	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	423	1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	691	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	12,894	13,585
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,585	※1 15,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、第一実業ソーラーソリューション(株)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、
第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、PT.DJK INDONESIA、
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった(株)DJTECHは、連結子会社である(株)第一メカテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、第一実業ソーラーソリューション(株)を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 2社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、連結当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用していません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日でありま
す。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との
間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定
額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐
用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しており
ます。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、
顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数
（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存
価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. 製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権や販売権等で、利用可能期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

ロ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員(使用人分)に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が311百万円減少、退職給付に係る資産が212百万円増加し、利益剰余金が337百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた34,223百万円は、「受取手形及び売掛金」33,901百万円、「電子記録債権」321百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△41百万円は、「差入保証金の差入による支出」△34百万円、「その他」△7百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

※2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,686百万円	1,762百万円

※3 圧縮記帳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

太陽光発電事業資産について国庫補助金による圧縮記帳を行い、取得価額から41百万円を直接控除しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※4 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

※5 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
構築物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	720百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

6 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12百万円 (RMB735千)	9百万円 (RMB492千)
杭州大徳克塑料有限公司	28百万円 (RMB1,722千)	27百万円 (RMB1,435千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	2百万円 (RM75千)	2百万円 (RM75千)

※7 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,000百万円	6,500百万円
差引額	3,000百万円	3,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の一部株式の追加取得を行ったことに伴い、負ののれん発生益27百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
場所	東京都千代田区
種類	ソフトウェア仮勘定
減損損失	29百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当連結会計年度において、ソフトウェア導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零と見積もっているため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※3 事業譲渡損

平成27年4月1日付けで予定している連結子会社の(株)第一メカテックにおけるDJTECH事業に係る事業譲渡により見込まれる損失であり、有形固定資産および無形固定資産の減損額298百万円およびたな卸資産の簿価切下げ額36百万円を含んでおります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を測定し、当該損失額を事業譲渡損に含めて表示しております。

用途	事業用資産		
場所	埼玉県入間郡毛呂山町		
種類	機械装置及び運搬具	建設仮勘定	ソフトウェア
減損損失	186百万円	77百万円	34百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

連結子会社である(株)第一メカテックは、平成27年4月1日をもって名古屋電機工業(株)に対して(株)第一メカテックのDJTECH事業（毛呂山事業所）を譲渡する契約を平成27年2月18日に締結したことから、上記の譲渡対象資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失の事業譲渡損に含めて表示しております。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価は当該事業譲渡契約に基づき合意された譲渡価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,240	85,423	206,000	2,429,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85,423株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 206,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	57
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	20
	平成25年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計			—	—	—	—	93

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日定時株主総会	普通株式	370	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日取締役会	普通株式	529	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,429,663	60,757	459,000	2,031,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,757株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 459,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	27
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	20
	平成25年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	40
合計			—	—	—	—	88

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	424	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	426	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	13,657百万円 △72百万円	15,361百万円 △126百万円
現金及び現金同等物	13,585百万円	15,234百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	プラン ト・エネ ルギー 事業	エレク トロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,343	30,340	36,514	24,497	119,696	2,406	122,102	—	122,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	3,360	2,265	7,540	14,496	2,652	17,148	△17,148	—
計	29,673	33,701	38,780	32,037	134,192	5,058	139,251	△17,148	122,102
セグメント利益	1,299	1,634	2,837	1,069	6,840	305	7,146	△3,071	4,074
セグメント資産	18,135	14,994	21,645	15,076	69,852	3,286	73,138	8,304	81,443
その他の項目									
減価償却費	46	62	54	72	234	101	336	16	352
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	29	29
持分法適用会社への投 資額	—	—	506	324	830	—	830	—	830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310	562	27	80	980	20	1,001	50	1,052

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,071百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,033百万円、たな卸資産の調整額△1百万円およびその他の調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減損損失の調整額29百万円は、ソフトウェア導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込めなくなったものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	プラント・エ ネルギー 事業	エレクト ロニクス 事業 (注1)	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,177	35,937	41,070	33,622	140,807	2,553	143,361	—	143,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	914	5,397	3,601	5,061	14,974	3,219	18,194	△18,194	—
計	31,091	41,335	44,671	38,683	155,782	5,773	161,555	△18,194	143,361
セグメント利益	932	1,888	3,216	1,465	7,503	285	7,788	△3,446	4,341
セグメント資産	22,203	16,517	21,805	18,840	79,367	3,705	83,072	8,762	91,835
その他の項目									
減価償却費	360	172	31	90	655	118	773	100	874
減損損失	—	298	—	—	298	—	298	—	298
持分法適用会社への投 資額	—	—	588	318	906	—	906	—	906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,395	170	48	46	3,660	67	3,727	323	4,050

注 1 エレクトロニクス事業に計上している減損損失の298百万円は、連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,446百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,398百万円、たな卸資産の調整額13百万円およびその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	586.85円	659.44円
1株当たり当期純利益金額	46.45円	54.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.10円	53.96円

- 注 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.32円増加しており、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,459	2,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,459	2,897
普通株式の期中平均株式数(株)	52,950,246	53,196,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	410,924	491,354
(うち新株予約権(株))	(410,924)	(491,354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,197	35,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	93	96
(うち新株予約権(百万円))	(93)	(88)
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,104	35,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,002,337	53,400,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業連結等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,876	5,384
受取手形	2,520	3,133
電子記録債権	297	882
売掛金	28,619	27,430
リース投資資産	86	34
商品及び製品	6,214	5,139
前渡金	6,378	8,573
前払費用	68	67
繰延税金資産	369	420
短期貸付金	1,875	1,181
未収入金	2,758	3,486
その他	518	878
貸倒引当金	△205	△306
流動資産合計	55,378	56,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,067	1,205
減価償却累計額	△591	△672
建物(純額)	476	533
機械及び装置	21	23
減価償却累計額	△7	△11
機械及び装置(純額)	14	12
車両運搬具	0	2
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	628	566
減価償却累計額	△347	△376
工具、器具及び備品(純額)	281	189
土地	610	610
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△57	△65
E S C O事業資産(純額)	74	66
太陽光発電事業資産	743	763
減価償却累計額	△23	△61
太陽光発電事業資産(純額)	720	702
賃貸用資産	651	1,026
減価償却累計額	△450	△503
賃貸用資産(純額)	201	522
建設仮勘定	104	45
有形固定資産合計	2,484	2,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	11
製造販売権	—	2,791
ソフトウェア	35	322
その他	—	4
無形固定資産合計	46	3,130
投資その他の資産		
投資有価証券	4,957	7,018
関係会社株式	5,226	5,234
従業員に対する長期貸付金	21	21
固定化営業債権	35	424
長期前払費用	6	2
差入保証金	777	552
前払年金費用	186	760
その他	245	245
貸倒引当金	△201	△593
投資その他の資産合計	11,254	13,665
固定資産合計	13,786	19,481
資産合計	69,164	75,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,685	25,219
短期借入金	7,450	6,900
1年内返済予定の長期借入金	104	463
未払費用	316	340
未払法人税等	895	625
前受金	6,811	9,094
預り金	76	172
賞与引当金	444	480
役員賞与引当金	58	60
受注損失引当金	11	—
アフターサービス引当金	225	168
その他	392	739
流動負債合計	42,470	44,265
固定負債		
長期借入金	546	2,313
繰延税金負債	610	932
その他	203	753
固定負債合計	1,359	3,998
負債合計	43,830	48,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	31	31
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	10,819	12,196
利益剰余金合計	16,263	17,640
自己株式	△1,029	△866
株主資本合計	24,125	25,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,871
繰延ヘッジ損益	△14	△101
評価・換算差額等合計	1,114	1,769
新株予約権	93	88
純資産合計	25,333	27,523
負債純資産合計	69,164	75,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	102,717	117,791
売上原価		
商品期首たな卸高	5,913	6,214
当期商品仕入高	92,743	106,146
合計	98,656	112,360
商品期末たな卸高	6,214	5,139
商品売上原価	92,442	107,221
売上原価合計	92,442	107,221
売上総利益	10,274	10,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	237	233
給料	2,412	2,385
賞与	408	356
賞与引当金繰入額	444	480
役員賞与引当金繰入額	58	48
退職給付費用	257	365
福利厚生費	787	748
旅費	499	540
通信費	99	88
事務用消耗品費	11	11
図書印刷費	28	29
賃借料	623	652
交際費	181	186
広告宣伝費	105	109
保険料	62	62
租税公課	22	20
事業税及び事業所税額	58	59
減価償却費	104	182
水道光熱費	14	12
調査費	9	8
自動車費	116	115
貸倒引当金繰入額	183	513
雑費	844	939
販売費及び一般管理費合計	7,572	8,150
営業利益	2,702	2,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	54	26
有価証券利息	0	0
受取配当金	651	769
仕入割引	152	195
貸倒引当金戻入額	0	—
為替差益	38	—
受取手数料	34	43
その他	46	97
営業外収益合計	979	1,132
営業外費用		
支払利息	84	67
支払手数料	38	45
コミットメントフィー	6	26
為替差損	—	28
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	20	46
営業外費用合計	149	216
経常利益	3,531	3,336
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	43	—
国庫補助金	41	—
その他	2	0
特別利益合計	87	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
関係会社株式評価損	—	136
固定資産圧縮損	41	—
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	29	—
その他	—	0
特別損失合計	78	141
税引前当期純利益	3,540	3,195
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,282
法人税等調整額	108	△63
法人税等合計	1,459	1,218
当期純利益	2,081	1,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	32	4,442	9,647	15,092	△1,079	22,904
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	32	4,442	9,647	15,092	△1,079	22,904
当期変動額							
剰余金の配当				△899	△899		△899
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加		0		△0	—		—
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
当期純利益				2,081	2,081		2,081
自己株式の取得						△36	△36
自己株式の処分				△10	△10	87	76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	1,172	1,171	50	1,221
当期末残高	970	31	4,442	10,819	16,263	△1,029	24,125

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	844	20	864	96	23,865
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	844	20	864	96	23,865
当期変動額					
剰余金の配当					△899
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加					—
建物圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,081
自己株式の取得					△36
自己株式の処分					76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	284	△34	250	△3	246
当期変動額合計	284	△34	250	△3	1,468
当期末残高	1,129	△14	1,114	93	25,333

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	31	4,442	10,819	16,263	△1,029	24,125
会計方針の変更による 累積的影響額				272	272		272
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	31	4,442	11,091	16,535	△1,029	24,397
当期変動額							
剰余金の配当				△850	△850		△850
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加		1		△1	—		—
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
当期純利益				1,977	1,977		1,977
自己株式の取得						△32	△32
自己株式の処分				△22	△22	195	173
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	0	—	1,104	1,104	162	1,266
当期末残高	970	31	4,442	12,196	17,640	△866	25,664

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,129	△14	1,114	93	25,333
会計方針の変更による 累積的影響額					272
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,129	△14	1,114	93	25,605
当期変動額					
剰余金の配当					△850
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加					—
建物圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					1,977
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	742	△87	655	△4	650
当期変動額合計	742	△87	655	△4	1,917
当期末残高	1,871	△101	1,769	88	27,523

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 業種別受注高

業 種 別	期 別	前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	当事業年度	構成比 (%)	対前年比 増減 (百万円)	増減率 (%)
				自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 (百万円)			
エネルギー開発生産・ガス石油 精製・化学関係		11,469	10.9	39,439	26.6	27,970	243.9
エンジニアリング・建設関係		12,466	11.9	19,167	12.9	6,701	53.8
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		32,711	31.1	37,533	25.3	4,821	14.7
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		13,266	12.6	13,119	8.9	△146	△1.1
紙・パルプ・紙工関係		1,937	1.8	3,141	2.1	1,203	62.1
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		11,104	10.6	13,929	9.4	2,824	25.4
薬品・食品・化粧品・油脂関係		6,935	6.6	6,059	4.1	△876	△12.6
その他		15,295	14.5	15,769	10.7	473	3.1
計		105,187	100.0	148,158	100.0	42,971	40.9

注 本表の区分は納入先業種によっております。

(2) 業種別売上高

業 種 別	期 別	前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	当事業年度	構成比 (%)	対前年比 増減 (百万円)	増減率 (%)
				自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 (百万円)			
エネルギー開発生産・ガス石油 精製・化学関係		13,174	12.8	13,308	11.3	133	1.0
エンジニアリング・建設関係		10,080	9.8	12,365	10.5	2,285	22.7
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		31,561	30.7	38,624	32.8	7,063	22.4
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		14,387	14.0	13,357	11.3	△1,030	△7.2
紙・パルプ・紙工関係		2,200	2.1	1,844	1.6	△356	△16.2
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		11,460	11.3	11,954	10.1	493	4.3
薬品・食品・化粧品・油脂関係		4,510	4.4	7,286	6.2	2,775	61.5
その他		15,341	14.9	19,051	16.2	3,709	24.2
計		102,717	100.0	117,791	100.0	15,074	14.7

注 1 本表の区分は納入先業種によっております。

2 売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度 44,427百万円 当事業年度 56,099百万円

(2) 役員の変動

役員の変動については、平成27年4月24日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。